



Disclosure Report 2011

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG
Japan Branch

Sanbancho KS Building 7F
2 Banchi Sanbancho
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0075

+81-3-5214-1361
www.hdi-gerling.jp

はじめに	5
日本支店の組織	6
手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関	7
日本支店の事業の概要	8
主要な経営指標の推移(日本支店)	8
保険事業	8
支払い保険金の推移	9
事業費率の推移	10
保険引受利益	13
ソルベンシー・マージン情報	14
財務諸表日本支店	17
貸借対照表	17
損益計算書	18
キャッシュ・フロー	25

始めに

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

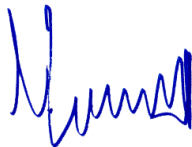
さて、このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2010 年度(2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者・日本支店長	
コンプライアンス・個人情報保護・代理店監査	日本副代表・政府関係渉外担当

法人顧客統括部				事務管理統括部	営業部
業務課	国際課	リスク マネジメント課	クレーム マネジメント課	経理課	キーアカウント マネジメント
賠償責任保 険・治験保険	外資系国際保 険プログラム	リスク分析	ノンマリン	総務課	新規顧客開拓
技術保険	アカウント マネジメント	防災	マリン	人事課	販売チャネル マネジメント
財物保険				IT/システム	
貨物海上 保険					

日本支店

郵便番号 102-0075

東京都千代田区三番町 2 番地三番町 KS ビルディング7階

エイチディーアイ・ゲーリング・インド・ウストウリー・フェアシ・ツヒャルング・アクツイーエンゲ・セルシャフト

Tel. 03-5214-1361

Fax. 03-5214-1365

e-mail: solutions@hdi-gerling.com

URL: <http://www.hdi-gerling.jp>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・ヨーゲン・シーヴェス

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマン（以下、保険オンブズマンと呼びます。）と手続実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、外資系損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として受け付けた苦情について、当該保険会社に解決を依頼するなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決が見つからない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から紛争解決手続きを実施しています。

当社との間で問題が解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます。

保険オンブズマンの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 03-5425-7963（有料）

受付時間： 平日の午前 9 時から 12 時、午後 1 時から午後 5 時

詳しくは、保険オンブズマンのホームページをご覧ください。

（<http://www.hoken-ombs.or.jp/>）

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2010	2009	2008	2007	2006
経常利益	114	69	17	-11	362
当期純利益	108	22	-29	-41	361
純資産額	301	193	83	103	304
総資産額	2,059	1,290	1,176	2,508	2,031
責任準備金	433	331	409	248	168
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	1,037.4%	458.6%	457.9%	509.1%	474.1%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	11	11	8	8	8
正味収入保険料	339	140	347	307	137
E.I. 損害率	14.9%	-2.5%	28.4%	42.7%	8.1%
事業費率	29.3%	105.7%	48.3%	33.2%	74.0%

保険事業

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2010	2009	2008
火災	119	120	15
海上	-17	0	49
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	237	19	281
合計	339	140	347

元受正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2010	2009	2008
火災	618	541	573
海上	187	226	191
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	1,152	660	585
合計	1,958	1,429	1,350
元受正味収入保険料÷従業員一人当たり	178	129	168

(注)

1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位: 百万円)

	2010	2009	2008
火災	141	247	14
海上	5	-	0
傷害	73	230	157
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	277	44	200
合計	498	522	373

支払再保険料の推移 (単位: 百万円)

	2010	2009	2008
火災	640	669	572
海上	210	226	142
傷害	73	230	157
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	1,192	686	504
合計	2,116	1,811	1,376

元受解約返戻金

(単位: 百万円)

	2010	2009	2008
火災	-	6	8
その他	3	2	2

受再解約返戻金

(単位: 百万円)

	2010	2009	2008
火災	-	-	-
その他	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位: 百万円/パーセント)

	2010		2009		2008	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	0	2.3%	-9	-5.1%	0	57.3%
海上	0	-	2	1,323.8%	2	13.7%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠責	-	-	-	-	-	-
その他	-4	5.0%	-12	44.5%	0	3.8%
合計	-4	5.8%	-19	7.5%	2	7.6%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位:百万円)

	2010	2009	2008
火災	-	-	-
海上	69	29	2
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	60	33	66
合計	130	62	68

受再正味保険金の推移 (単位:百万円)

	2010	2009	2008
火災	0	-	-
海上	-	-1	0
傷害	47	81	20
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	0	0	-
合計	47	79	21

回収再保険金の推移 (単位:百万円)

	2010	2009	2008
火災	-	9	0
海上	69	25	0
傷害	47	81	20
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	65	45	65
合計	182	162	86

事業費率の推移

事業費 (単位:百万円)

	2010	2009	2008
事業費	99	148	167
営業費及び一般管理費	261	241	218
諸手数料及び集金費	-161	-92	-50
正味事業費率	29.3%	105.7%	48.3%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

損害率、事業費率、合算率(正味)

正味損害率	2010	2009	2008
火災	2.3	-5.1	57.3
海上	-	1,323.8	13.7
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	5.0	44.5	3.8
うち賠償責任	5.9	-	4.8
うち信用	-	-	-
合計	5.8	7.5	7.6

正味損害率 = a/b

$a = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費})$

$b = \text{正味収入保険料}$

正味事業費率	2010	2009	2008
火災	31.8	48.8	184.2
海上	-	1,186.6	51.7
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	17.1	426.8	40.1
うち賠償責任	7.8	-	54.9
うち信用	-	-	-
合計	29.3	105.8	48.4

正味事業費率 = a/b

$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$

$b = \text{正味収入保険料}$

合算率	2010	2009	2008
火災	34.1	43.7	241.6
海上	-	2,510.4	65.5
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	22.1	471.3	44.0
うち賠償責任	13.7	-	59.7
うち信用	-	-	-
合計	35.1	113.3	56.1

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

損害率、事業費率、合算率（出再控除前）

発生損害率

	2010	2009	2008
火災	421.7	0.3	1.9
海上	26.9	29.4	8.6
傷害	8.1	35.3	13.1
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	253.3	10.9	21.3
うち賠償責任	5.8	14.6	19.9
うち信用	-	-	-
合計	292.9	12.6	12.1

$$\text{発生損害率} = a / b$$

$a = \text{出再控除前の発生損害額} + \text{損害調査費}$

$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

事業費率

	2010	2009	2008
火災	15.8	26.6	20.5
海上	17.5	17.5	27.9
傷害	74.6	68.3	66.7
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	22.9	27.3	27.5
うち賠償責任	21.5	22.0	21.3
うち信用	-	-	-
合計	21.1	31.2	29.0

$$\text{事業費率} = a / b$$

$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$

$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$

合算率

	2010	2009	2008
火災	437.5	26.9	22.4
海上	44.5	47.0	36.5
傷害	82.7	103.6	79.8
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	276.2	38.2	48.8
うち賠償責任	27.2	36.6	41.1
うち信用	-	-	-
合計	314.1	43.8	41.1

$$\text{合算率} = \text{発生損害率} + \text{事業費率}$$

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2010	2009	2008
国内契約	94.3	97.4	99.4
海外契約	5.7	2.6	0.6
合計	100.0	100.0	100.0

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2010	2009	2008
年度開始時の未収再保険金	-	-	-
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	-
当該年度回収等	-	-	-
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は2百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2010	2009	2008
保険引受収益	339	237	379
営業費及び一般管理費	261	241	218
諸手数料及び集金費	-161	-92	-50
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	130	11	186
その他の収入	5		
その他の支出		8	5
保険引受利益(損失)	114	69	17

ソルベンシー・マージン情報

(単位: 百万円)	2010	2009	2008
(A)ソルベンシー・マージン総額	697	1,580	1,691
資本の部合計	200	200	200
異常危険準備金	195	187	170
持込資本金及び剰余金	302	1,193	1,320
(B)リスクの合計額 $\sqrt{[(R1+R2)^2+(R3+R4)^2]+R5+R6}$	134	689	738
一般保険リスク(R1)	21	35	25
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-	-
資産運用リスク(R4)	129	28	21
経営管理リスク(R5)	3	13	14
巨大災害リスク(R6)	-	629	690
ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,037.4%	458.6%	457.9%

(注)

上記ソルベンシー・マージンの総額には、シティバンク銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる2億円並びに持込資本金等に関わる1百万円の計2億1百万円が含まれております。また上記金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び87条並びに平成8年大蔵省告示第50号に基づき計算しております。

ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」です。

通常の予測を超える危険

“保険引受上の危険(1)、予定利率上の危険(2)、資産運用上の危険(3)、経営管理上の危険(4)、巨大災害に係わる危険(5)の総額。”

(1) 保険引受上の危険

保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより派生し得る危険、及び通常の予測を超えることにより発生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

(2) 予定利率上の危険

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険、現在のところ当社には該当はありません。

(3) 資産運用上の危険

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険。

(4) 経営管理上の危険

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)から(3)及び(5)以外のもの。

(5) 巨大災害に係わる危険

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の資本・基金、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金・社員配当準備金等）、有価証券・土地の、含み益の一部等の総額。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が 200%以上であれば保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるとされています。

平成 23 年度末(平成 24 年 3 月 31 日)から適用される新基準による数値

(単位:百万円)	2010
(A)ソルベンシー・マージン総額	697
資本の部合計	200
異常危険準備金	195
持込資本金及び剰余金	302
(B)リスクの合計額 $\sqrt{[(R1+R2)^2+(R3+R4)^2]+R5+R6}$	136
一般保険リスク(R1)	30
第三分野保険の保険リスク(R2)	-
予定利率リスク(R3)	-
資産運用 リスク(R4)	129
経営管理リスク(R5)	3
巨大災害リスク(R6)	-
ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	1,023.1%

(注) 上記ソルベンシー・マージンの総額には、シティバンク銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる 2 億円並びに持込資本金等に関わる 1 百万円の計 2 億 1 百万円が含まれております。

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成 23 年末(平成 24 年 3 月 31 日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行基準と同様、其の数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成 22 年 4 月 20 日付内閣府令第 23 号及び金融庁告示第 48 号(平成 24 年 3 月 31 日から適用)の改定内容を反映したものです。

会社の運営

リスク管理・法令遵守の体制

損害保険会社の業務運営の中で、当社が管理しなければならないリスクは以下の通りとなります。

1. 保険引受上のリスク 巨大災害発生による保険引受上のリスク
2. 資産運用上のリスク 金利・有価証券・為替レートの変動に伴い発生するリスク
3. 事務処理上のリスク 不正確な事務処理や不正・事故により会社や顧客に発生するリスク
4. システムリスク 人的ミスによりシステムの誤作動・不備により発生するリスク

上記リスクに対する適切な対応は保険会社として公的使命を果たして行く上で、欠く事ができないものであります。当社は各リスクに対し、本社を含め、所轄部門及びマネージメントが一体となり取組みを進めております。また、今後のさらなる金融市場の自由化に伴い、保険会社の自己責任がより一層求められてきます。そのための適正な企業活動を行うには、保険業法を中心に商法・独禁法などの法令遵守体制をさらに推進しなければなりません。この事態に対応する為に、当社は支店内のコンプライアンス委員会を中心に組織横断的に連携を行いながら相互チェックを実施し今後の法令遵守体制の更なる充実を図っていきます。そしてこのような考え方を基本として、公共の福祉に資する企業体制を確立し、お客様により良い保険・サービスを提供するよう努めてまいります。

勧誘方針

2001年4月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2011 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2010	2009	2008
現金及び預金	1,900	1,010	1,004
現金	0	0	0
預金	1,900	1,010	1,004
有形固定資産	21	26	26
その他有形固定資産	21	26	26
その他資産	137	257	145
未収保険料	-	-	7
代理店貸	93	189	0
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	10	-	57
外国再保険貸	-	-	-
未収金	9	39	51
未収収益	-	-	-
預託金	24	29	29
貸倒引当金	-	-5	-
資産の部合計	2,059	1,290	1,176

負債の部

	2010	2009	2008
保険契約準備金	513	401	498
支払備金	80	70	88
責任準備金	433	331	409
その他負債	1,244	695	594
共同保険借	-	-	-
外国再保険借	1,206	666	541
前受収益	-	-	-
未払金	37	28	53
負債の部合計	1,758	1,097	1,092
純資産の部			
持込資本金等	127	127	41
繰越利益剰余金	173	65	42
純資産の部	301	193	83
負債及び純資産の部合計	2,059	1,290	1,176

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の 2010 年度末の減価償却累計額は 47 百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2010年4月1日より2011年3月31日まで

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
経常収益	345	237	379
保険引受収益	339	237	379
正味収入保険料	339	140	347
支払備金戻入額	-	17	32
責任準備金戻入額	-	78	-
資産運用収益	-	-	-
利息及び配当金	-	-	-
その他経常収益	5	-	-
経常費用	231	167	362
保険引受費用	-29	-81	137
正味支払保険金	-4	-19	2
損害調査費	24	30	23
諸手数料及び集金事務費	-161	-92	-50
支払備金繰入額	9	-	-
責任準備金繰入額	101	-	161
営業費及び一般管理費	261	241	218
その他経常費用	-	8	6
支払利息	-	3	6
貸倒引当金繰入額	-	5	-
経常利益	114	69	17
特別利益	-	-	-
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	114	69	17
法人税・法人住民税	6	47	47
当期純利益(又は純損失)	108	22	-29
前期繰越利益剰余金	65	42	72
本社送金	-	-	-
繰越利益剰余金	173	65	42

損益計算書の注記

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	2,456	1,952	1,724
支払再保険料	2,116	1,811	1,376
差引	339	140	347
正味支払保険金の内訳			
支払保険金	177	142	89
回収保険金	182	162	86
差引	-4	-19	2
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	180	291	210
出再保険手数料	341	384	261
差引	-161	-92	-50

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
従業員一人当たり総資産	187	117	147

資産の明細

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
現金	0	0	0
預金	1,900	1,010	1,004
(当座預金)	1,900	1,010	1,004
(普通預金)	-	-	-
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	137	257	145

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
預金	1,900	1,010	1,004
小計	1,900	1,010	1,004
その他	21	26	26
合計	1,921	1,036	1,030

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
利息収入	0	0	0
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
その他の有形固定資産	21	26	26
合計	21	26	26

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位:百万円)

	2010	2009	2008
支払備金			
火災	-	0	2
海上	-	2	-2
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	80	68	87
合計	80	70	88
責任準備金			
火災	190	254	126
海上	17	18	44
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	225	57	239
合計	433	331	409
総合計	513	401	498

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位:百万円)

	2010			2009		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	59	130	190	124	130	254
海上	-	17	17	-	18	18
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
その他	177	47	224	19	38	57
合計	237	195	433	143	187	331

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2010	257	64	145	47
2009	171	39	124	7
2008	103	5	75	23
2007	40	32	22	-14
2006	31	3	15	12

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2010			2009		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋ 支払備金	事故発生年度末	51			60		
	1年後				43	0.72	-17
	2年後						
	3年後						
	4年後						
最終損害見積額		51			43		
累計保険金		13			28		
支払備金		37			15		

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2008			2007		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	48			97		
	1年後	76	1.58	28	161	1.66	64
	2年後	23	0.31	-52	78	0.49	-82
	3年後				81	1.04	3
	4年後						
最終損害見積額		23			81		
累計保険金		17			1		
支払備金		6			80		

事故発生年度		(単位:百万円)		
		2006		
		金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	48		
	1年後	-	-	48
	2年後	-	-	-
	3年後	-	-	-
	4年後	-	-	-
最終損害見積額		-		
累計保険金		-		
支払備金		-		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。
- 4.本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金+支払備金」の数値のうち網掛け部分については、該当がありません。

貸倒引当金明細

(単位:百万円)		2010					摘要
区 分		期首残高	当期増 加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
	一般貸倒引当金	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	個別貸倒引当金	5	-	5	-	-	
	計	5	-	5	-	-	

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)			
	2010	2009	2008
人件費	194	178	167
物件費	89	91	73
税金	0	0	0
合計	285	271	242
(含む損害調査費)			

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2010	2009	2008
取得価格	69	68	62
減価償却費	6	5	5
減価償却累計額	47	41	36
帳簿価格	21	26	26
償却率	69.1%	61.10%	57.80%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2010	2009	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	-74	-1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1	80	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	889	6	-1,402
現金及び現金同等物期首残高	1,010	1,004	2,407
現金及び現金同等物期末残高	1,900	1,010	1,004